

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 榎木 孝 磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	11,278,761	14,997,030	14,778,050
経常利益	(千円)	5,927,830	7,695,729	7,116,685
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,941,990	5,263,126	4,840,000
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,904,384	5,330,619	4,796,322
純資産額	(千円)	15,881,981	15,132,368	16,763,892
総資産額	(千円)	18,660,503	23,835,721	20,141,919
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.29	65.66	60.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	48.26	64.61	59.25
自己資本比率	(%)	85.0	63.4	83.1

回次		第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.61	17.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の当社グループの経営成績は、下記のとおり前年同期実績を、営業利益で32.3%、経常利益で29.8%、親会社株主に帰属する四半期純利益で33.5%上回る実績となり、通期（年間）の業績予想に対しても95%～96%台の進捗率となりました。この実績は、前連結会計年度の通期実績をも上回り、第3四半期連結累計期間における過去最高益の更新となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の当社グループの成約件数は406件（前年同期累計期間は327件であり対前年比24.2%の増加、譲渡・譲受は別カウント）と第3四半期連結累計期間における過去最多の成約件数となっております。

	通期（年間）の 業績予想	当第3四半期 連結累計期間の 実績	前第3四半期 連結累計期間の 実績	通期の 業績予想の 進捗率	前年 同期比
売上高	16,880百万円	14,997百万円	11,278百万円	88.8%	+ 33.0%
営業利益	8,000百万円	7,658百万円	5,790百万円	95.7%	+ 32.3%
経常利益	8,000百万円	7,695百万円	5,927百万円	96.2%	+ 29.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,430百万円	5,263百万円	3,941百万円	96.9%	+ 33.5%

当社グループにおきましては、M & A案件の情報開発にあたり、当社グループの情報ネットワークを構成いただいている会計事務所や金融機関等からお客様をご紹介いただく情報開発ルートと、セミナー企画等に基づき経営者の方からダイレクトに当社グループにコンタクトいただく情報開発ルートの双方を有しております。この2大情報開発ルートにより、常々絶え間なくM & A案件の情報開発をすることが可能であり、特定の業種や特定の大型案件に偏重することなく、多彩かつ豊富な案件ポートフォリオを有していることが当社グループの強みとなっております。

当第3四半期連結会計期間におきましても、当社グループの全国情報ネットワークの更なる活性化とダイレクトコンタクト案件の積極的発掘の双方に注力いたしました。

の全国情報ネットワークの活性化につきましては、平成28年10月14日に「日本M & A協会理事総会」を京都にて開催し、理事会員会計事務所を中心に160名を超える会計人の方々に参集いただきました。当総会におきましては、数々のプログラムを通じて近未来の会計事務所のあるべき姿と会計事務所におけるM & Aの取組み方の具体的方法論について先生方と共有いたしました。

のダイレクトコンタクト案件の積極的発掘につきましては、平成28年10月より「経営者のためのM & Aセミナー」を東京、大阪、名古屋をはじめとする全国7か所で順次開催し、累計で約2,300名の全国の経営者の方々に参加お申込みをいただきました。今回も当社仲介により実際に会社を譲渡された経営者の方に体験談をご披露いただき、ご参加された経営者の方々に当社グループの仲介による中堅中小企業の友好的M & Aについてのご理解を深めていただきました。

他方、上記大規模セミナーとは別に、医療・介護業界、ITソフトウェア業界、人材派遣業界、建設・住宅・不動産業界といった特定の業界に特化したセミナーや戦略的事業承継セミナーといった特定のテーマに特化したセミナーを開催いたしました。

このように広く様々な経営者の方々にご参加いただくセミナーと特定業界・特定テーマに特化したセミナーとの双方に注力いたしました。

また、当社グループは、中堅中小企業のM & Aの更なる普及を目的として、M & Aに精通した人材の育成を図るべく、2012年より一般社団法人金融財政事情研究会とともにM & Aエキスパート認定制度という資格制度を運営しております。制度発足から4年が経過し、有資格者数は当第3四半期連結会計期間において1万人を超えることとなりました(11,121人、平成28年12月31日現在)。

このような地道な啓蒙活動を今後も継続することにより中堅中小企業のM & Aの認知度の向上を図り、M & Aマーケットの裾野の更なる拡大・活性化に結びつけたく考えております。

当社グループはM & A仲介事業のリーディング・カンパニーとして、今後とも潜在的な需要を更に深耕し、経営者の方々にM & Aによる最適なソリューションを提供すべく積極的な営業活動を展開してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、15,389百万円となりました。これは、現金及び預金が3,822百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて28.8%の増加となりました。

固定資産は、8,446百万円となりました。これは、投資有価証券が305百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて3.1%の増加となりました。

これらにより、資産合計は、23,835百万円となり前連結会計年度末に比べて18.3%の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、4,206百万円となりました。これは、短期借入金が900百万円増加し、未払消費税(その他に表示)が151百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて44.7%の増加となりました。

固定負債は、4,496百万円となりました。これは、長期借入金が4,000百万円増加し、退職給付に係る負債が250百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて854.7%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、8,703百万円となり前連結会計年度末に比べて157.6%の増加となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、15,132百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額5,263百万円及び配当金の支払による減少額2,291百万円などにより、2,971百万円増加したこと及び、自己株式が4,960百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて9.7%の減少となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,898,600	80,898,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	80,898,600	80,898,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日	40,449,300	80,898,600		1,220,764		998,921

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,441,600	404,416	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	40,449,300		
総株主の議決権		404,416	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M&Aセンター	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年10月31日に自己株式を1,500,000株取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,068,538	12,891,246
売掛金	931,562	500,852
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	79,156	97,211
繰延税金資産	158,768	89,674
その他	13,273	110,609
流動資産合計	11,951,299	15,389,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	287,192	269,248
その他（純額）	154,197	146,922
有形固定資産合計	441,389	416,171
無形固定資産		
投資その他の資産	81,927	78,384
投資その他の資産		
投資有価証券	926,020	1,231,031
繰延税金資産	130,030	115,327
長期預金	6,100,000	6,100,000
その他	511,251	505,213
投資その他の資産合計	7,667,302	7,951,572
固定資産合計	8,190,619	8,446,127
資産合計	20,141,919	23,835,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,356	213,639
短期借入金	100,000	1,000,000
未払費用	555,004	557,127
未払法人税等	1,241,197	1,322,355
前受金	54,594	27,518
預り金	64,760	192,528
賞与引当金	81,093	24,493
役員賞与引当金	154,310	164,100
その他	450,721	705,223
流動負債合計	2,907,037	4,206,987
固定負債		
長期借入金	-	4,000,000
退職給付に係る負債	95,168	120,544
長期未払金	375,821	375,821
固定負債合計	470,989	4,496,365
負債合計	3,378,026	8,703,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,487	1,220,764
資本剰余金	853,644	998,921
利益剰余金	14,762,096	17,733,455
自己株式	1,423	4,961,716
株主資本合計	16,689,804	14,991,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,872	119,366
その他の包括利益累計額合計	51,872	119,366
新株予約権	22,214	21,577
純資産合計	16,763,892	15,132,368
負債純資産合計	20,141,919	23,835,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,278,761	14,997,030
売上原価	3,700,376	5,112,899
売上総利益	7,578,385	9,884,130
販売費及び一般管理費	1,787,784	2,225,638
営業利益	5,790,600	7,658,492
営業外収益		
受取利息	4,045	1,363
受取配当金	3,175	3,895
持分法による投資利益	92,066	69,866
投資事業組合運用益	38,048	-
その他	585	1,608
営業外収益合計	137,920	76,733
営業外費用		
アレンジメントフィー	-	23,500
支払利息	690	1,753
投資事業組合運用損	-	14,242
営業外費用合計	690	39,496
経常利益	5,927,830	7,695,729
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99
特別利益合計	-	99
税金等調整前四半期純利益	5,927,830	7,695,829
法人税、住民税及び事業税	1,909,996	2,378,182
法人税等調整額	75,843	54,520
法人税等合計	1,985,839	2,432,703
四半期純利益	3,941,990	5,263,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,941,990	5,263,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,941,990	5,263,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,685	67,493
持分法適用会社に対する持分相当額	2,920	-
その他の包括利益合計	37,606	67,493
四半期包括利益	3,904,384	5,330,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,904,384	5,330,619

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	759,778千円	19円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	759,778千円	19円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199,649千円	30円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月25日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,092,117千円	27円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が4,960百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,961百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当社はM & Aコンサルティング事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円29銭	65円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,941,990	5,263,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,941,990	5,263,126
普通株式の期中平均株式数(株)	79,976,650	80,154,188
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円26銭	64円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,708,466	1,299,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年3月新株予約権 普通株式 247,534株	平成24年3月新株予約権 普通株式 101,723株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,092,117千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。